官報号外

官庁事項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成24年度における予算使用の状況（平成24年度出納整理期間を含む。）を次のとおり報告する。

平成24年度予算使用の状況（平成24年度出納整理期間を含む。）（財務省調査）

1．一般会計

(1) **概要**

平成24年度第４・四半期中（出納整理期間を含む。以下同じ。）における収納済歳入額は、64,423,083,677千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、31,491,993,716千円であり、収納済歳入額が支出済歳出額を超過する額は、32,931,089,961千円である。

また、平成24年度における収納済歳入額は 107,762,032,718千円
である。これに対して同年度における支出済歳出額は 97,087,176,621千円
であって、差引き 10,674,856,097千円
の剰余を生ずる。

上記の剰余金10,674,856,097千円には、平成23年度までに発生した剰余金の使用残額 220,246,590千円
が含まれているので、差引き、平成24年度新規発生剰余金は 10,454,609,507千円
となる。

この新規発生剰余金から、平成25年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額 7,611,176,794千円
を控除した額 2,843,432,712千円
が繰越歳出予算財源控除後の平成24年度新規発生剰余金となる。

更に、この剰余金から地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額 1,154,169,066千円
を控除した額 1,689,263,646千円
が平成24年度における財政法（昭和22年法律第34号）第６条の純剰余金となる。

(2) **歳入**

平成24年度第４・四半期中の収納済歳入額は、64,423,083,677千円であって、歳入予算額100,536,648,944千円に対して64.0％（前年同期46.1％）の収入割合となる。これを前年同期49,593,417,047千円に比べると14,829,666,629千円の増加となる。

これは、雑収入において1,421,401,595千円の減少があったが、公債金において15,466,653,763千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	24年度第４・四半期	前年同期
租税及印紙収入	28,154,464,250	27,289,276,236
官業益金及官業収入	4,122,220	4,148,794
政府資産整理収入	86,221,081	166,968,059
雑収入	1,462,095,444	2,883,497,039
公債金	34,716,180,681	19,249,526,917
計	64,423,083,677	49,593,417,047

また、平成24年度における収納済歳入額は、107,762,032,718千円であって、歳入予算額（100,536,648,944千円）に対して107.1％（前年同期102.2％）の収入割合となり7,225,383,774千円の増加となる。この増加額の性質別内訳は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	金額
租税及印紙収入	1,324,406,851
官業益金及官業収入	△ 409,747
政府資産整理収入	29,398,208
雑収入	594,876,143
公債金	△ 2,000,000,280
前年度剰余金受入	7,277,112,599
計	7,225,383,774

(3) **歳出**

平成24年度第４・四半期中の支出済歳出額は、31,491,993,716千円であって、歳出予算現額107,593,514,953千円に対して29.2％（前年同期28.7％）の支出割合となる。これを前年同期31,826,417,058千円に比べると334,423,342千円の減少となる。

これは、復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入において1,385,489,649千円の増加があったが、東日本大震災復旧・復興地方交付税交付金において1,663,525,126千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	24年度第４・四半期	前年同期
皇室費	3,079,308	3,164,081
国会	41,624,844	42,007,136
裁判所	81,298,060	86,294,150
会計検査院	4,587,668	5,061,599
内閣	66,270,791	74,250,167
内閣府	269,331,601	108,367,551
復興庁	6,081	207,807
総務省	489,070,415	2,718,255,501
法務省	222,713,521	250,348,690
外務省	372,731,997	382,301,599
財務省	7,754,848,544	6,380,396,046
文部科学省	2,362,097,852	2,144,064,864
厚生労働省	9,420,235,392	9,946,141,226
農林水産省	1,789,758,923	1,298,204,090
経済産業省	1,613,486,941	2,194,336,105
国土交通省	4,715,075,422	4,192,116,349
環境省	494,831,710	353,004,828
防衛省	1,790,944,638	1,647,895,262
計	31,491,993,716	31,826,417,058